

平成27年度の事業計画と収支予算が決まりました

第110回組合会開催報告

健康保険 (一般勘定)

概要

データヘルス計画を策定 関連事業を充実

昨年4月の消費増税の影響が長引いたことにより、社会保障財源確保のために本年10月に予定されていた10%への消費増税が延期となりました。今後、増え続ける社会保障費の財源不足が懸念されています。

一方、高齢者医療制度改革においては、後期高齢者支援

去る2月17日(火)に第110回組合会を開催し、平成27年度の事業計画ならびに収入支出予算などが可決・承認されました。

(本文中の予算額等は百万円未満四捨五入で表記しています)



第110回組合会のもよう

金を人数割りから、財力に応じて賦課する「総報酬割」へ段階的に移行することとなりました。本年度においては、総報酬割の比率が従来の3分の1から2分の1となり、平成29年度には全面導入されることとなっております。また、団塊世代が前期高齢者となることから、今後も納付金等の負担増が避けられない状況です。

このように健康保険組合を取り巻く環境が依然として厳しいなかで、平成27年度の予算編成を行いました。新規事業(5ページ参照)としては、人間ドック、生活習慣病、婦人健診の受診者を対象に腫瘍マーカーおよびピロリ菌検査をオプションとして行うこととしました。また、今年度より健保組合に「データヘルス計画」の策定が義務づけられ、各種健診や特定健診の結果、健保組合に請求される医療費の明細書などのデータを活用した効果的、効率的な保健事業の実施が求められています。

みなさまにおかれましては、健保組合のメリットであるこれらの保健事業を健康づくりに積極的に活用されるところにも、ジェネリック医薬品の使用による医療費の節減など、組合の事業運営にご協力をお願いします。

収入

被保険者数は前年並み、賞与は増

平成27年度の予算編成にあたり、基礎数値は被保険者数を前年度と同数の3万1000人、平均標準報酬月額も前年度と同額の37万4000円と見込み、賞与月数については0.1か月増の3か月として、引続き保険料率を95%に維持することとしました。これにより保険料収入は前年度予算比1億100万円増の161億7900万円、別途積立金から3億6000万円を繰入れ、収入総額は1